

令和8年熊本地震 くらし再建・復興に向けた意見交換会(経済観光)

日時	令和8年9月15日(火) 14時00分 ～ 16時00分
場所	国際交流会館 3階国際会議室
参加者	21名

番号	意見 交換会	ご意見	当日の回答内容
1	経済観光	タクシーやバスの稼働、特に夜間の移動手段が不足している。	復旧・復興には移動手段の確保が重要。富合・城南ではAIデマンドタクシーを前倒しで開始し、9月の1か月無料とした。公共交通等の供給力が弱まる中、行政として可能な支援を検討する。
2	経済観光	国や県の制度には、期間や利用方法の制約がある。プレミアム付き食事券や需要喚起策について、市独自の支援も検討してほしい。	市独自の需要喚起策について規模や方法を検討している。皆様からの意見を制度設計に反映したい。既存のデジタル商品券の加盟店と利用者を増やし、今後の施策につなげる。
3	経済観光	創造的復興の観点から、古い工場を単に修理するのではなく、移転・建替えを支援してほしい。 外見上分かりにくく、立証が難しい被害についても、補助制度を検討してほしい。 建物の耐震調査に係る費用を支援してほしい。 前回の地震後、配管を蛇腹で接続する対策をしたため、今回は配管被害がなかった例があった。次の災害で、同じ被害を繰り返さない設備改善は可能である。	国・県制度の隙間を市が埋められる支援制度を検討したい。耐震診断費用や建替え・移転に対する支援などを検討し、事業継続の観点から強靱化を進める。
4	経済観光	風評被害への対応として、被災地域への支援を求める一方、被災していない地域は通常どおり営業していることを積極的に発信すべきである。 また、避難所は施設の安全点検を実施しているのか不安。 観光客への避難誘導案内も重要である。	「大丈夫なところは大丈夫である」という発信を行い、熊本の災害対応力も伝えたい。避難所の点検は行っており、学校体育館等への空調整備の前倒しも検討中。外国人を含む帰宅困難者への多言語案内と誘導についても対策を行い、安全・安心な受入環境について発信する。
5	経済観光	物産展は中小・零細事業者にとって重要な販売・PRの場である。物産展をはじめ、復興支援となるようなイベントを継続していくことが必要である。熊本は無事であることと被災地の状況を適切に発信する必要がある。	最適な時期に最適な場所で、オール熊本で復興を盛り上げていけるようなイベントを開催し、対外的に発信していくと効果が大きい。各関係団体の皆様とも連携していきたい。
6	経済観光	まちづくりセンターと地域企業の連携を強め、日頃から顔の見える関係をつくるべきである。	市内の企業で働く人を「企業市民」として地域と結びつけ、人のつながりとコミュニティの強靱化を進める。
7	経済観光	小規模・零細企業では、今回の被災による多重債務により廃業を考える例がある。小規模な企業に対しても支援策における様々な情報を届けるにはどうしたらよいか。金融機関や商工団体と手を取り合っていく。	情報が行き届きにくい方々にも希望を持ってもらいたい。情報格差のようなものに対しては、市町村の出番。相談窓口や関係団体を通じて支援制度を隅々まで届け、事業者が希望を持てるよう伴走支援を行う。
8	経済観光	道路陥没、外壁・看板等の落下、施工業者不足など営業再開を妨げる細かな被害がある。	道路、地盤、外壁、看板等を再点検し、安全な商店街づくりを進める。細かな被害や営業停止日数等の情報を被害算定に反映する。

番号	意見 交換会	ご意見	当日の回答内容
9	経済観光	地震情報により7月3件、8月8件、9月4件のキャンセルが生じた。延期への切替えを働きかけ、10月には九州各県と連携して大型イベントを熊本城ホールで開催することを決めた。	開催できるイベントは復興の冠を付すなどして継続する。既存イベントを連続的に発信し、物産出展等との組合せや出店コストへの支援も検討する。復興割後も需要が途切れないよう工夫する。
10	経済観光	復興割終了後の1月から3月が厳しくなる懸念がある。インバウンドへ「熊本は安全な地域の方が多い」という情報発信、宴会・コンベンション需要の回復支援が必要。県外から新たな消費を熊本市へ呼び込むことが重要。	姉妹都市、大使館、総領事館等を通じて海外へ「熊本は安全だ」という情報を発信していく。県外からの会議・宴会誘致、会場費等への助成について検討する。国・県施策を補完する市施策を検討し、支援が途切れないよう検討していく。
11	経済観光	震災を理由に来春採用を行わない場合、将来の人材不足が懸念される。在籍型出向を受け入れてくれる企業の開拓が必要となってくる可能性がある。市の協力も得られるとありがたい。	在籍型出向について、積極的にマッチングを行うことは大事。県南へ本市職員を中長期に派遣を行うことになっており、応援チームも作る。熊本全体の復興のためにも熊本市として頑張るぞという気持ちでやっていきたい。
12	経済観光	災害があっても対応できる街であることを発信することが重要。食のみやこ熊本券の利用期間の延長などの制度改善について、国・県へ要望してほしい。	熊本に安心して来ていただけるように、情報発信していきたい。飲食支援の市独自策を検討するとともに、制度改善について国へ緊急要望を行い、県や関係団体と連携して働きかけていく。
13	経済観光	復興の進み方は地域で異なる。熊本市の発信力と政令指定都市としての機動力を生かし、県南被災地も含めて息の長い情報発信と支援をお願いしたい。	地域ごとの復興速度を踏まえ、熊本市の機動力を生かして、県や各市町村と連携して継続的に情報発信する。